

韓国

内需に減速懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

消費者マインドが低迷

2016年の実質GDP成長率は、前年比+2.7%と、15年(+2.6%)をわずかに上回った。背景には、低金利を受けた住宅投資の拡大や、政府の消費刺激策による民間投資の底堅さがある(右上図)。

14年以降、景気けん引力が低下していた輸出は足元で回復に転じている。17年2月の輸出額(ドル建て)は前年同月比(以下同じ)+20.2%と、昨年11月に増加に転じて以降、4カ月連続のプラスとなった。品目別では、半導体などの電子部品が+54.2%と堅調だったほか、原油価格の持ち直しを受けて石油化学も+74.2%と大幅に増加した。加えて、供給過剰の緩和を受けて鉄鋼なども持ち直している。米国をはじめとした先進国で景気が持ち直すなか、総じて輸出は回復が続いている。

もっとも、16年に景気を下支えした内需は先行き不透明感が高まっている。

16年11月以降、政局の混乱や外交などの不透明感の強まりを受けて消費者マインドが急速に悪化した。17年1月に底打ちしたとみられるものの、判断の分かれ目となる100を大きく下回る水準が続いている(右下図)。こうした状況を危惧した政府は、2月23日に内需活性化策として、日本のプレミアムフライデーに模した政策や、観光の活性化、構造調整業種の雇用支援などを打ち出した。もっとも、所得の改善が緩慢にとどまっているほか、家計債務の拡大により元利金の返済負担が増加しているため、景気下支えの効果は限定的にとどまる見込みである。

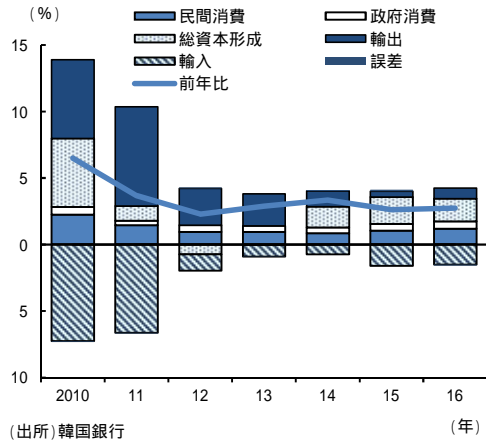
また、これまで景気をけん引してきた住宅投資も力強さを失うと予想される。家計債務の拡大に伴い、15年12月以降、政府は不動産規制の強化を進めており、保証会社の保証率の引き下げやマンション投資の主要な借入方式である集団ローンの審査基準の強化が実施されている。

以上を踏まえれば、輸出が持ち直すものの、内需の増勢鈍化が重しとなり、17年の韓国経済は16年から減速する見通しである。

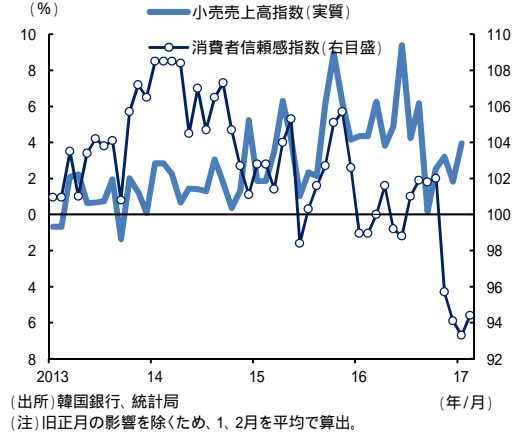
内憂外患の状態が続く

3月10日、憲法裁判所は崔順実氏の国政介入疑惑による朴大統領の弾劾を妥当とし、大統領の罷免を決定した。これに伴い、朴大統領は即時失職し、60日以内に大統領選挙が実施されることになった。この政局混乱により、構造調整や労働市場改革などは当面停滞することが予想される。加えて、主要企業の経営陣の逮捕、THAAD配備を巡る中国との政治的対立や米国のトランプ政権による米韓FTAの見直しの可能性など問題が山積しており、韓国経済は正念場を迎えている。新大統領にはこれらの問題に迅速に対応し、経済を立て直す指導力が求められる。

<実質GDP成長率(前年比)>



<小売売上高指数(前年同月比)と消費者マインド>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。